

令和6年度

越谷市病院事業会計予算書

目 次

予 算	1
(1) 令和6年度 越谷市病院事業会計予算	2
予算に関する説明書	5
(1) 令和6年度 越谷市病院事業会計予算実施計画	6
(2) 令和6年度 越谷市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	9
(3) 給与費明細書	10
(4) 債務負担行為に関する調書	18
(5) 令和6年度 越谷市病院事業予定貸借対照表	19
(6) 令和5年度 越谷市病院事業予定損益計算書	22
(7) 令和5年度 越谷市病院事業予定貸借対照表	24
予算参考資料	27
(1) 令和6年度 越谷市病院事業会計予算実施計画説明書	28

予

算

令和6年度 越谷市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度 越谷市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数		481 床
(2) 年 間 患 者 数		
入 院		125,000 人
外 来		200,000 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数		
入 院		342 人
外 来		823 人
(4) 主要な建設改良事業		
病 院 整 備 事 業		296,000 千円
器 械 備 品 購 入 事 業		389,100 千円
リ ー ス 資 産 購 入 事 業		55,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 病 院 事 業 収 益		13,063,000 千円
第1項 医 業 収 益		12,001,000 千円
第2項 医 業 外 収 益		840,000 千円
第3項 特 別 利 益		222,000 千円
	支 出	
第1款 病 院 事 業 費 用		13,063,000 千円
第1項 医 業 費 用		12,961,000 千円
第2項 医 業 外 費 用		84,000 千円
第3項 特 別 損 失		8,000 千円
第4項 予 備 費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額412,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,276千円、過年度分損益勘定留保資金410,324千円で補てんするものとする。)

	収 入	
第1款 資 本 的 収 入		1,054,200 千円
第1項 企 業 債		640,000 千円
第2項 補 助 金		100 千円
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金		100 千円
第4項 他 会 計 負 担 金		414,000 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,466,800 千円
第1項	建 設 改 良 費	740,100 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	726,700 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ピーチクリーン枕賃借料	令和6年度から令和9年度	4,000千円
重症病床改修工事費	令和6年度から令和7年度	100,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病院整備事業	千円 280,000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
医療器械備品購入事業	360,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給 与 費	7,220,700 千円
(2) 交 際 費	120 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

(1) たな卸資産購入限度額	2,760,000 千円
----------------	--------------

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
(1) 器 械 備 品	情報ネットワークシステム	一 式
	電話交換機	一 式
	レーザー手術装置	一 式

令和6年(2024年)2月26日提出

埼玉県越谷市長 福田 晃

予算に関する説明書

令和6年度 越谷市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益			13,063,000 ^{千円}		
	1 医業収益			12,001,000	
		1 入院収益		7,672,000	入院患者収益
		2 外来収益		3,300,000	外来患者収益
		3 他会計負担金		862,000	一般会計負担金
		4 その他医業収益		167,000	室料差額収益等
	2 医業外収益			840,000	
		1 受取利息配当金		10	預金利息
		2 他会計負担金		524,000	一般会計負担金
		3 補助金		12,600	周産期医療施設運営費補助金等
		4 長期前受金戻入		215,000	長期前受金戻入
		5 その他医業外収益		88,390	職員住宅使用料等
	3 特別利益			222,000	
		1 過年度損益修正益		222,000	長期前受金戻入等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			13,063,000 ^{千円}	
	1 医業費用		12,961,000	
		1 給 与 費	7,220,700	職員給与費
		2 材 料 費	2,928,200	薬品費等
		3 経 費	2,037,300	諸経費
		4 減 価 償 却 費	706,200	固定資産減価償却費等
		5 資 産 減 耗 費	26,000	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	42,600	研究費等
	2 医業外費用		84,000	
		1 支 払 利 息	26,300	企業債及びリース資産支払利息等
		2 長 期 前 払 消 費 税	38,700	控除対象外消費税額償却
		3 雑 損 失	2,000	雑損失
		4 消 費 税	17,000	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		8,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,054,200 ^{千円}	
	1 企 業 債		640,000	
		1 企 業 債	640,000	病院整備事業債等
	2 補 助 金		100	
		1 補 助 金	100	補助金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
		1 器 械 備 品 売 却 代 金	100	器械備品売却代金
	4 他 会 計 負 担 金		414,000	
1 他 会 計 負 担 金		414,000	一般会計負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,466,800 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		740,100	
		1 病 院 整 備 費	296,000	整備工事費等
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	389,100	器械備品等購入費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	55,000	リース資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		726,700	
1 企 業 債 償 還 金		726,700	病院増改築事業債等元金償還金	

令和6年度 越谷市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年(2024年)4月1日 ～ 令和7年(2025年)3月31日）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0	千円
減価償却費	706,200	千円
固定資産除却費	25,500	千円
貸倒引当金の増減額	△ 1,300	千円
長期前受金戻入額	△ 436,600	千円
受取利息及び受取配当金	△ 10	千円
支払利息	26,300	千円
未収金の増減額(△は増加)	324,614	千円
未払金の増減額	△ 67,503	千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,164	千円
小 計	582,365	千円
利息及び配当金の受取額	10	千円
利息の支払額	△ 26,300	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	556,075	千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産等の取得による支出	△ 593,787	千円
国庫補助金等による収入	100	千円
一般会計からの繰入金による収入	414,000	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,687	千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	640,000	千円
建設改良企業債等の償還による支出	△ 726,576	千円
リース資産債務の返済による支出	△ 55,000	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,576	千円

資金増加(減少)額	234,812	千円
資金期首残高	147,224	千円
資金期末残高	382,036	千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	19	(245) 653	725,600	2,678,300	2,384,200	5,788,100	1,403,100	7,191,200
前 年 度	19	(251) 643	674,000	2,578,600	2,166,600	5,419,200	1,286,900	6,706,100
比 較	0	(△ 6) 10	51,600	99,700	217,600	368,900	116,200	485,100

※()は短時間勤務職員

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本 年 度	51,900	161,300	76,000	59,000	144,200	316,200	140,800	56,600
	前 年 度	49,500	159,000	72,500	64,000	196,900	264,000	104,000	54,300
	比 較	2,400	2,300	3,500	△ 5,000	△ 52,700	52,200	36,800	2,300
区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)						
本 年 度	116,400	697,500	564,300						
前 年 度	127,700	594,300	480,400						
比 較	△ 11,300	103,200	83,900						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	19	(15) 653	2,160	2,678,300	2,252,400	4,932,860	1,315,400	6,248,260
前 年 度	19	(18) 643	2,140	2,578,600	2,103,800	4,684,540	1,209,950	5,894,490
比 較	0	(△ 3) 10	20	99,700	148,600	248,320	105,450	353,770

※()は短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本 年 度	51,900	161,300	76,000	59,000	144,200	316,200	140,800	56,600
	前 年 度	49,500	159,000	72,500	64,000	196,900	264,000	104,000	54,300
	比 較	2,400	2,300	3,500	△ 5,000	△ 52,700	52,200	36,800	2,300
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本 年 度	116,400	625,900	504,100					
	前 年 度	127,700	531,500	480,400					
	比 較	△ 11,300	94,400	23,700					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(230) 0	723,440	0	131,800	855,240	87,700	942,940
前 年 度		(233) 0	671,860	0	62,800	734,660	76,950	811,610
比 較		(△3) 0	51,580	0	69,000	120,580	10,750	131,330

※()は短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本 年 度		71,600	60,200					
	前 年 度		62,800	0					
	比 較		8,800	60,200					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円	千円	千円	
		給与改定に伴う増加分 40,000		医療職給料表(1)改定率 0.8% 医療職給料表(2)改定率 1.5% 医療職給料表(3)改定率 1.6% 行政職給料表改定率 1.4% 現業職給料表改定率 0.9%
	99,700	昇給に伴う増加分 25,000		
		その他の増減分 34,700	<ul style="list-style-type: none"> ・欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 40,000 ・新陳代謝等に係る増減分 △ 5,300 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の異動状況 現に在職する職員数 (増減分) (計) 本年度 642人 ※ 11人 653人 ※ 前年度 634人 ※ 9人 643人 ※ 増減 8人 2人 10人 ・採用(令和5年1月～令和5年12月) 77人 医師 42人 看護師 26人 医療技術員 8人 事務員 0人 業務員 1人 ・退職(令和5年1月～令和5年12月) 78人 医師 41人 看護師 26人 医療技術員 8人 事務員 2人 業務員 1人
職員手当	217,600	給与改定に伴う増減分 46,500	<ul style="list-style-type: none"> ・地域手当 4,000 ・住居手当 △ 500 ・超過勤務手当 5,000 ・休日給 3,000 ・夜勤手当 2,000 ・期末手当 18,000 ・勤勉手当 15,000 	給料の引き上げに伴い給料を算定基礎とする関係手当の増額 自宅に係る住居手当を引き下げたことによる減額
		その他の増減分 171,100		<ul style="list-style-type: none"> ・期末手当の年間支給月数を0.05月分引き上げたことによる増額 ・勤勉手当の年間支給月数を0.05月分引き上げたことによる増額

※ただし下記の職員を含む。

(任期付常時勤務職員)

本年度 看護師12人 医師21人

前年度 看護師11人 医師18人

(育児休業取得職員)

本年度 看護師25人 医師2人 医療技術員2人

前年度 看護師24人 医師1人 医療技術員1人 事務員1人

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看 護 師 (医療職(3))	事 務 員 (行 政 職)	業 務 員 (現 業 職)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	521,445	311,741	315,178	338,882	319,013
	平均給与月額(円)	935,887	431,718	466,248	436,270	466,416
	平均年齢(歳・月)	40・91	38・61	39・58	41・68	45・52
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	519,959	306,008	307,496	329,489	321,647
	平均給与月額(円)	917,937	400,608	412,183	439,908	395,080
	平均年齢(歳・月)	41・65	39・48	40・56	41・18	46・55

(2) 初任給(令和6年1月1日現在)

区 分	医 師	医療技術員	看 護 師	事 務 員	業 務 員
高 校 卒	円 —	円 —	円 —	円 176,100	円 179,900
短大2卒	—	193,500	211,900	—	—
短大3卒	—	202,800	225,800	—	—
大 学 卒	(医大卒) 374,800	208,800	230,800	202,400	192,300
国 の 制 度					
区 分	医 師	医療技術員	看 護 師	事 務 員	業 務 員
高 校 卒	円 —	円 —	円 —	円 166,600	円 179,600
短大2卒	—	182,700	211,000	—	—
短大3卒	—	193,500	218,800	—	—
大 学 卒	(医大卒) 572,700	202,800	228,500	196,200	196,800

※国の制度の中、医師職の額は初任給調整手当を含む。

(3) 級別職員数

区分	令和6年1月1日現在			令和5年1月1日現在			区分	令和6年1月1日現在			令和5年1月1日現在			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
医師	1	() 47	() 49.0	1	() 40	() 43.0	看護	1	() 272	() 70.8	1	() 276	() 72.4	
	2	() 13	() 13.5	2	() 14	() 15.1		2	(11) 272	(78.6) 70.8	2	(11) 276	(78.6) 72.4	
	3	() 33	() 34.4	3	() 36	() 38.7		3	() 45	() 11.7	3	() 39	() 10.2	
	4	() 3	() 3.1	4	() 3	() 3.2		4	(2) 46	(21.4) 12.0	4	(3) 45	(21.4) 11.8	
	計	() 96	() 100.0	計	() 93	() 100.0		5	() 16	() 4.2	5	() 17	() 4.5	
医療技術員	1	() 57	() 57.6	1	() 54	() 56.2		6	() 4	() 1.0	6	() 3	() 0.8	
	2	() 12	() 12.1	2	() 13	() 13.5		7	() 1	() 0.3	7	() 1	() 0.3	
	3	() 16	(100.0) 16.2	3	(3) 16	(100.0) 16.7		計	(13) 384	(100.0) 100.0	計	(14) 381	(100.0) 100.0	
	4	() 10	() 10.1	4	() 9	() 9.4		事務員	1	() 6	() 15.4	1	() 9	() 23.1
	5	() 4	() 4.0	5	() 4	() 4.2			2	() 9	() 23.0	2	() 5	() 12.8
	計	() 99	(100.0) 100.0	計	(3) 96	(100.0) 100.0	3		() 3	() 7.7	3	() 7	() 18.0	
業務員	1	() 7	() 29.2	1	() 5	() 20.0	4		(2) 13	(100.0) 33.3	4	(1) 10	(100.0) 25.6	
	2	() 14	() 58.3	2	() 15	() 60.0	5		() 1	() 2.6	5	() 2	() 5.1	
	3	() 3	() 12.5	3	() 5	() 20.0	6	() 6	() 15.4	6	() 5	() 12.8		
	4	() 24	() 100.0	4	() 25	() 100.0	7	() 1	() 2.6	7	() 1	() 2.6		
	計	() 24	() 100.0	計	() 25	() 100.0	8	() 1	() 2.6	8	() 1	() 2.6		
						計	(2) 39	(100.0) 100.0	計	(1) 39	(100.0) 100.0			

※ただし下記の職員を含む。

(任期付常時勤務職員)

令和6年1月1日現在 看護師12人 医師21人

令和5年1月1日現在 看護師11人 医師18人

(育児休業取得職員)

令和6年1月1日現在 看護師25人 医師2人 医療技術員2人

令和5年1月1日現在 看護師24人 医師1人 医療技術員1人 事務員1人

※()は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	事 務 員	業 務 員
1 級	医 師	薬 劑 師 栄 養 士 技 主 任	准 看 護 師	主 事 師 技 師	調 理 師 医 療 業 務 員
2 級	医 長	主 査	主 任 助 産 師 看 護 師	主 任	調 理 業 務 主 任 医 療 業 務 主 任
3 級	参 診 部 長 副 診 療 部 長 科 部 長 副 科 部 長	主 幹	主 査	主 査	技 能 主 査 統 括 技 能 主 任
4 級	院 長 副 院 長	副 科 長 副 技 師 長	副 看 護 師 長 主 幹	主 幹	職 長
5 級	—	科 長 技 師 長 調 整 幹	看 護 師 長	副 課 長	—
6 級	—	—	副 看 護 部 長	課 長 調 整 幹	—
7 級	—	—	副 院 長 看 護 部 長	副 部 長 副 参 事	—
8 級	—	—	—	部 長 参 事	—

(4) 昇給

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	653	96	384	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	632	90	384	
	号給数別内訳	2号給 (人)	44	2	26
		4号給 (人)	588	88	358
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	96.8	93.8	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	643	93	395	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	620	88	388	
	号給数別内訳	2号給 (人)	46	3	27
		4号給 (人)	574	85	361
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	96.4	94.6	98.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	事 務 員	業 務 員
給料総額に対する比率 (%)	4.2	4.6	2.0	5.2	0.3	0.5
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	74.3	84.4	68.7	78.4	28.2	66.7
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	28,456	50,090	12,298	28,501	4,591	3,166
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当 放射線取扱手当 臨床検査手当 解剖手当 夜間看護等手当 夜間特殊業務手当 早出勤手当 社会福祉業務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	<1.175> 2.25	<1.175> 2.25	<2.35> 4.50	有	
前 年 度	<1.15> 2.20	<1.15> 2.20	<2.30> 4.40	有	
国 の 制 度	<1.175> 2.25	<1.175> 2.25	<2.35> 4.50	有	

※()は再任用職員の状況

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2%~45%加算)	—	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2%~45%加算)	—	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	新築・購入(5年間) 4,500円 借家・借間及び新築・購入以外の職員 3,000円
通 勤 手 当	異 な る	交通用具 2km以上5km未満 3,800円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収益
	千円	令和	千円	令和	千円	千円
白衣等賃借料	164,800	4 - 5	61,078	6 - 8	103,722	103,722
物品供給管理業務 委託料	296,000	4 - 5	86,625	6 - 9	209,375	209,375
地域総合診療研究 講座負担金	90,000	5	30,000	6 - 7	60,000	60,000
患者用検査着賃借 料	2,600	5	679	6 - 8	1,921	1,921
ピーチクリーン枕賃 借料	4,000	—	—	6 - 9	4,000	4,000
重症病床改修工事 費	100,000	—	—	6 - 7	100,000	100,000

令和6年度 越谷市病院事業予定貸借対照表

(令和7年(2025年)3月31日現在)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 建物	7,927,693,717	
減価償却累計額	△ 5,025,543,375	2,902,150,342
ロ 建物附属設備	8,019,738,167	
減価償却累計額	△ 6,509,735,160	1,510,003,007
ハ 構築物	336,705,683	
減価償却累計額	△ 267,910,681	68,795,002
ニ 器械備品	5,638,919,479	
減価償却累計額	△ 3,955,834,534	1,683,084,945
ホ 車両	4,067,800	
減価償却累計額	△ 2,538,500	1,529,300
ヘ リース資産	1,150,176,610	
減価償却累計額	△ 1,087,890,585	62,286,025
ト 建設仮勘定		36,363,636
有形固定資産合計		6,264,212,257
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		2,804,700
無形固定資産合計		2,804,700
(3) 投資その他資産		
イ 長期前払消費税		510,733,976
投資その他資産合計		510,733,976
固定資産合計		6,777,750,933
2 流動資産		
(1) 現金預金		382,036,000
(2) 未収金		1,328,836,000
(3) 貸倒引当金		△ 5,000,000
(4) 貯蔵品		118,419,071
(5) 前払金		1,950,000
(6) その他流動資産		297,735
流動資産合計		1,826,538,806
資産合計		8,604,289,739

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,186,069,170		
ロ その他の企業債	<u>141,312,500</u>		
企業債合計		1,327,381,670	
(2) 預り保証金		<u>4,320,000</u>	
固定負債合計			1,331,701,670
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	768,063,637		
ロ その他の企業債	<u>14,875,000</u>		
企業債合計		782,938,637	
(2) リース債務		26,239,404	
(3) 未払金		634,326,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>360,000,000</u>		
引当金合計		360,000,000	
(5) 預り金		<u>42,343,239</u>	
流動負債合計			1,845,847,280
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	544,222,166		
ロ 他会計負担金	1,673,000,000		
ハ 受贈財産評価額	2,600,000		
ニ 寄附金	<u>124,400</u>		
長期前受金合計		2,219,946,566	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 2,022,191,437</u>	
繰延収益合計			197,755,129
負債合計			<u>3,375,304,079</u>

資本の部

(単位:円)

6 資本金			6,155,565,454
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>926,579,794</u>		
欠損金合計		<u>926,579,794</u>	
剰余金合計			<u>△ 926,579,794</u>
資本合計			<u>5,228,985,660</u>
負債・資本合計			<u><u>8,604,289,739</u></u>

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - ・定額法によっている。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 29～50年
 - 建物附属設備 6～15年
 - 器械備品 3～15年
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- ・賞与引当金……職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・貸倒引当金……債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・退職給付引当金… 当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、病院としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上を行わないものとする。

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は742,248,538円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,451,272円
1年超	4,375,404円
計	7,826,676円

令和5年度 越谷市病院事業予定損益計算書

(令和5年(2023年)4月1日～令和6年(2024年)3月31日)

(単位:円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	7,214,943,707		
(2) 外来収益	3,121,137,218		
(3) 他会計負担金	812,000,000		
(4) その他医業収益	160,385,279	11,308,466,204	
<hr/>			
2 医業費用			
(1) 給与費	7,024,670,154		
(2) 材料費	2,926,405,959		
(3) 経費	1,860,327,204		
(4) 減価償却費	738,000,000		
(5) 資産減耗費	23,000,000		
(6) 研究研修費	27,987,902	12,600,391,219	
<hr/>			
医業損失			1,291,925,015
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	539,000,000		
(3) 他会計補助金	160,000,000		
(4) 補助金	195,300,000		
(5) 長期前受金戻入	206,500,000		
(6) その他医業外収益	71,393,172	1,172,203,172	
<hr/>			
4 医業外費用			
(1) 支払利息	36,600,000		
(2) 長期前払消費税	40,400,000		
(3) 雑損失	16,660,000	93,660,000	1,078,543,172
<hr/>			
経常損失			213,381,843

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	222,381,818	222,381,818	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	8,999,975	8,999,975	213,381,843
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			0
前年度繰越欠損金			926,579,794
			<hr/>
当年度未処理欠損金			926,579,794
			<hr/> <hr/>

令和5年度 越谷市病院事業予定貸借対照表

(令和6年(2024年)3月31日現在)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 建	物	7,927,693,717			
	減価償却累計額	△ 4,889,243,375	3,038,450,342		
ロ 建物	附属設備	7,773,760,894			
	減価償却累計額	△ 6,402,835,160	1,370,925,734		
ハ 構築	物	336,705,683			
	減価償却累計額	△ 259,710,681	76,995,002		
ニ 器械	備品	5,748,828,570			
	減価償却累計額	△ 4,039,934,534	1,708,894,036		
ホ 車	両	4,067,800			
	減価償却累計額	△ 2,138,500	1,929,300		
ヘ リー	ス資産	1,150,176,610			
	減価償却累計額	△ 1,033,890,585	116,286,025		
ト 建設	仮勘定		13,250,000		
	有形固定資産合計			6,326,730,439	
(2) 無形	固定資産				
イ 電話	加入権		2,804,700		
	無形固定資産合計			2,804,700	
(3) 投資	その他資産				
イ 長期	前払消費税		489,425,444		
	投資その他資産合計			489,425,444	
	固定資産合計			6,818,960,583	

2 流動資産

(1) 現金	預金		147,224,000		
(2) 未	収金		1,653,450,051		
(3) 貸	倒引当金		△ 6,300,000		
(4) 貯	蔵品		123,582,469		
(5) 前	払金		1,950,000		
(6) その	他流動資産		297,735		
	流動資産合計			1,920,204,255	
	資産合計			8,739,164,838	

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	1,314,132,807		
ロ 充てるための企業債			
その他の企業債	<u>156,187,500</u>		
企業債合計		1,470,320,307	
(2) リース債務		26,239,404	
(3) 預り保証金		<u>4,320,000</u>	
固定負債合計			1,500,879,711
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	711,700,516		
ロ 充てるための企業債			
その他の企業債	<u>14,875,000</u>		
企業債合計		726,575,516	
(2) リース債務		54,897,792	
(3) 未払金		605,227,791	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>360,000,000</u>		
引当金合計		360,000,000	
(5) 預り金		<u>42,343,239</u>	
流動負債合計			1,789,044,338
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	544,122,166		
ロ 他会計負担金	1,259,000,000		
ハ 受贈財産評価額	2,600,000		
ニ 寄附金	<u>124,400</u>		
長期前受金合計		1,805,846,566	
(2) 長期前受金		△ 1,585,591,437	
繰延収益合計			<u>220,255,129</u>
負債合計			<u>3,510,179,178</u>

資本の部

(単位:円)

6 資本金			6,155,565,454
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>926,579,794</u>		
欠損金合計		<u>926,579,794</u>	
剰余金合計			<u>△ 926,579,794</u>
資本合計			<u>5,228,985,660</u>
負債・資本合計			<u><u>8,739,164,838</u></u>

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - ・定額法によっている。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 29～50年
 - 建物附属設備 6～15年
 - 器械備品 3～15年
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- ・賞与引当金……職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・貸倒引当金……債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・退職給付引当金……当市全体で埼玉縣市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、病院としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上を行わないものとする。

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は1,156,598,882円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,529,812円
1年超	7,826,676円
計	11,356,488円

予算参考資料

令和6年度 越谷市病院事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病院事業収益		13,063,000	12,440,000	623,000
1 医業収益		12,001,000	11,204,600	796,400
	1 入院収益	7,672,000	7,164,800	507,200
	2 外来収益	3,300,000	3,096,100	203,900
	3 他会計負担金	862,000	770,000	92,000
	4 その他医業収益	167,000	173,700	△ 6,700
2 医業外収益		840,000	1,072,400	△ 232,400
	1 受取利息配当金	10	10	0
	2 他会計負担金	524,000	330,000	194,000
	3 補助金	12,600	602,700	△ 590,100
	4 長期前受金戻入	215,000	66,900	148,100
	5 その他医業外収益	88,390	72,790	15,600
3 特別利益		222,000	163,000	59,000
	1 過年度損益修正益	222,000	163,000	59,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
入院収益	7,672,000	入院患者収益
外来収益	3,300,000	外来患者収益
一般会計負担金	862,000	一般会計負担金
室料差額収益	113,000	室料差額収益
公衆衛生活動収益	1,500	予防接種等手数料
医療相談収益	15,400	健康診断料
受託検査施設利用収益	100	受託検査料
保険外併用療養費	9,000	保険外併用療養費
その他医業収益	28,000	産科医療補償制度加入実費収益 6,100 文書料等 21,900
預金利息	10	預金利息
一般会計負担金	524,000	一般会計負担金
国庫補助金	10,000	医師臨床研修費補助金
県補助金	2,600	周産期医療施設運営費補助金等
長期前受金戻入	215,000	長期前受金戻入
職員宿舍代金収益	5,400	職員住宅使用料
その他医業外収益	82,990	東部南地区病院群輪番制病院運営費補助金 2,100 東部南地区小児救急医療支援事業運営費補助金 6,100 行政財産使用料 36,400 院内保育負担金 4,800 その他医業外収益 33,590
過年度損益修正益	400	過年度損益修正益
長期前受金戻入	221,600	長期前受金戻入

節		金額	説明
区分	千円		
給料	2,678,300	医師給 606,200 看護師給 1,425,500 医療技術員給 367,400 事務員給 187,400 業務員給 91,800	
職員手当等	2,053,700	医師手当 562,500 看護師手当 947,100 医療技術員手当 241,200 事務員手当 111,700 業務員手当 59,400 会計年度任用看護師手当 19,100 会計年度任用医療技術員手当 17,300 会計年度任用事務員手当 25,800 会計年度任用業務員手当 69,600	
賞与引当金繰入額	360,000	賞与引当金繰入額	
報酬	725,600	副院長報酬 1,830 運営審議会委員報酬 330 会計年度任用医師報酬 345,040 会計年度任用看護師報酬 55,000 会計年度任用医療技術員報酬 54,100 会計年度任用事務員報酬 72,600 会計年度任用業務員報酬 196,700	
法定福利費	1,403,100	職員共済組合負担金 973,200 総合事務組合退職手当負担金 357,700 地方公務員災害補償基金負担金 7,700 社会保険料 64,500	
薬品費	1,683,300	薬品代 1,650,000 血液代 33,300	
診療材料費	1,124,500	診療材料(診療) 1,110,000 診療材料(リネン) 3,500 診療材料(医療ガス) 11,000	
給食材料費	115,900	給食材料(食品) 113,900 給食材料(用具等) 2,000	
医療消耗備品費	4,500	医療消耗備品費	
厚生福利費	17,900	法定外福利費	
報償費	240	報償費	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

節		金額	説明	
区分				
旅費交通費	9,600	会計年度任用職員費用弁償	8,500	
		職員出張旅費	1,100	
職員被服費	42,100	白衣等賃借料	41,400	
		貸与被服購入費	700	
消耗品費	58,900	消耗品費		
消耗備品費	6,200	消耗備品費		
光熱水費	290,000	電気料	150,000	
		ガス料	101,000	
		水道料	27,000	
		公共下水道使用料	12,000	
燃料費	300	燃料費		
食糧費	600	職員用非常食等		
印刷製本費	9,600	印刷製本費		
修繕費	87,400	建物及び設備等修繕費	26,200	
		医療器械備品等修繕費	61,000	
		車両等修繕費	200	
保険料	21,300	病院賠償責任保険料	12,500	
		産科医療補償保険料	6,100	
		火災保険料等	2,700	
賃借料	189,100	医療器械賃借料	84,500	
		検体検査機器等賃借料	6,500	
		寝具等賃借料	38,300	
		駐車場用地借上料	10,000	
		タクシー借上料	1,500	
		複写機等賃借料	30,800	
		医師等住宅借上料	17,500	
通信運搬費	13,200	電話使用料	10,100	
		事務連絡用郵送料	3,100	
委託料	1,233,000	臨床検査委託料	86,700	
		医事業務等委託料	241,000	
		弁護士委託料	1,100	
		病院施設管理委託料	277,000	
		建物附属設備等保守管理委託料	46,900	
		廃棄物処理等委託料	41,800	
		測定・検査等委託料	10,800	
		医療器械保守管理委託料	233,000	
		情報機器等保守管理委託料	191,500	
		物品供給管理委託料	57,800	
		院内保育室運営委託料	24,300	
		口腔ケア指導委託料	1,100	
		その他管理委託料	20,000	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 減 価 償 却 費	706,200	762,000	△ 55,800
	5 資 産 減 耗 費	26,000	23,000	3,000
	6 研 究 研 修 費	42,600	36,000	6,600
2 医 業 外 費 用		84,000	95,000	△ 11,000
	1 支 払 利 息	26,300	36,600	△ 10,300
	2 長 期 前 払 消 費 税	38,700	40,400	△ 1,700
	3 雑 損 失	2,000	2,000	0
	4 消 費 税	17,000	16,000	1,000

節		金額	説明	
区分				
負担金	36,600	給与計算業務負担金	4,500	
		電子入札共同システム負担金	60	
		地域総合診療研究講座負担金	30,000	
		対診費用等負担金	2,040	
手数料	11,200	各種申請等手数料	6,700	
		クレジットカード等手数料	4,500	
交際費	120	院長交際費		
諸会費	4,500	各種団体年会費等		
公課費	140	自動車重量税	85	
		汚染負荷量賦課税	55	
貸倒引当金繰入額	5,000	貸倒引当金繰入額		
雑費	300	雑費		
建物減価償却費	136,300	病院本館分		
建物附属設備減価償却費	106,900	病院本館分		
構築物減価償却費	8,200	病院本館分		
器械備品減価償却費	400,400	医療器械備品等		
車両減価償却費	400	院長車		
リース資産減価償却費	54,000	医療用画像管理システム等		
たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費		
固定資産除却費	25,500	固定資産除却費		
研究費	37,200	研究費		
図書費	5,400	図書購入費		
企業債利息	22,900	病院増改築事業債利息(H6～H9)	21,600	
		特別減収対策事業債利息(R2)	200	
		医療器械備品購入事業債利息(R3～R4)	1,100	
リース資産支払利息	1,100	リース資産支払利息		
一時借入金利息	2,300	一時借入金利息		
控除対象外消費税額償却	38,700	控除対象外消費税額償却		
その他雑損失	2,000	その他雑損失		
消費税	17,000	消費税及び地方消費税		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 特 別 損 失		8,000	9,000	△ 1,000
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	9,000	△ 1,000
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

節		金額	説明
区分			
過年度損益修正損		8,000	過年度損益修正損
予備費		10,000	予備費

資本的收入及び支出

収入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入		1,054,200	306,200	748,000
1 企 業 債		640,000	96,000	544,000
	1 企 業 債	640,000	96,000	544,000
2 補 助 金		100	100	0
	1 補 助 金	100	100	0
3 固 定 資 産 売 却 代 金		100	100	0
	1 器 械 備 品 売 却 代 金	100	100	0
4 他 会 計 負 担 金		414,000	210,000	204,000
	1 他 会 計 負 担 金	414,000	210,000	204,000

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		1,466,800	911,400	555,400
1 建 設 改 良 費		740,100	198,400	541,700
	1 病 院 整 備 費	296,000	98,400	197,600
	2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	389,100	45,000	344,100
	3 リ ー ス 資 産 購 入 費	55,000	55,000	0
2 企 業 債 償 還 金		726,700	713,000	13,700
	1 企 業 債 償 還 金	726,700	713,000	13,700

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円
企業債	640,000		病院施設整備事業債 280,000 医療器械備品購入事業債 360,000
補助金	100		補助金
器械備品売却代金	100		器械備品売却代金
他会計負担金	414,000		一般会計負担金

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円
委託料	4,000		手術室空調設備改修工事監理業務委託料
工事請負費	292,000		手術室空調設備改修工事費 242,000 重症病床改修工事費 40,000 病院整備工事費 10,000
器械備品購入費	389,100		情報ネットワークシステム 184,000 電話交換機 34,200 レーザー手術装置 19,400 医療器械備品等購入費 151,500
リース資産購入費	55,000		医療検査機器等リース料 38,400 心臓血管撮影装置リース料 16,600
企業債償還金	726,700		病院増改築事業債元金償還(H6~H9) 351,100 特別減収対策事業債元金償還(R2) 14,900 医療器械備品購入事業債元金償還(R3~R4) 360,700